



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社グローバルウェイ
 コード番号 3936 URL <http://www.globalway.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 各務 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 山本 慶一

TEL 03(5441)7193

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	867	16.8	133		131		222	
29年3月期第3四半期	743	14.1	77		53		68	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	191.68	
29年3月期第3四半期	60.20	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	829		346			41.6
29年3月期	1,022		565			55.3

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 344百万円 29年3月期 565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,253	22.6	195		194		284		245.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,159,295 株	29年3月期	1,156,350 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	74 株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,158,598 株	29年3月期3Q	1,145,645 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明動画の入手方法)

決算説明動画は平成30年2月23日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の新政権による政策動向、地政学的リスクの高まり等不安定な海外情勢の影響が懸念され、日本経済は先行き不透明な状況で推移しました。

当社のソーシャル・ウェブメディア事業が属するインターネット関連市場を取り巻く環境につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口の拡大が続いております。これに伴い、インターネットを利用した企業の情報収集ニーズが活発化しており、当社サービスに対する需要は高まっております。

また、当社のビジネス・ウェブアプリケーション事業が属するクラウド市場を取り巻く環境につきましては、企業が進める働き方改革や、オムニチャネル等のデジタル変革に伴うIT投資によって、引き続き、当社サービスに対する需要は高まっております。

このような環境の中、当社の業績につきましては、ソーシャル・ウェブメディア事業では、当期に事業を譲り受けた採用成果報酬サービス「キャリコネ転職」の体制構築が想定より遅延したことによる収益化の遅れ、TimeTicket「タイムチケット」のユーザー数増加のため広告宣伝費を投資したことにより、セグメント損失を計上しております。ビジネス・ウェブアプリケーション事業では、IoT（注1）に係る新規取引先からの引き合いもあり前年同四半期比で売上高及びセグメント利益が増加しております。

なお、当事業年度において営業損失になる見込みであることから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社の固定資産について減損の兆候が把握されました。これを受けて、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、帳簿価額を使用価値に基づいた回収可能価額まで減額し、当該減少額である69,594千円を減損損失として計上しております。また、一部の投資先について当初想定した収益計画が遅れており、回復可能性が不確実となったことから、投資有価証券評価損20,002千円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は867,827千円（前年同四半期比16.8%増）、営業損失は133,691千円、経常損失は131,946千円、四半期純損失は222,085千円となりました。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

① ソーシャル・ウェブメディア事業

ソーシャル・ウェブメディア事業は、インターネット上にて運営している働く人のための情報プラットフォーム「キャリコネ」は、当第3四半期累計期間の訪問者数は44,244千人（前年同期間は、33,275千人）となりました。訪問者数と売上高が強く相関する収益構造である「キャリコネ」へのユーザーを誘導するため、転職希望者向けに企業情報をまとめた特化型キュレーションメディア「TENSHOCK（テンショック）」や働く人のキャリア形成のための「キャリコネニュース」を展開し訪問者数増加の施策を実行してまいりました。また、4月1日に事業を譲り受けた国内求職者向け転職Webサービス（キャリタス転職）と当社既存サービス（キャリコネ転職）との統合が完了し「新キャリコネ転職」としてサービスを開始いたしました。契約企業数は約1,100社から3,000社超に増加し、さらに求人掲載企業の獲得等を目的とし、熊本県に営業拠点を4月に開設し運営を開始しておりますが、営業拠点の体制構築が遅れたため、当社が求人企業から直接掲載を依頼された求人情報を介して求人企業が採用に成功した場合の成果報酬売上が期初の想定より減少しました。また、期初に想定していた効率化は、外部に委託していた一部のシステム運用を内製化することで利益率の改善を図っておりますが、時間を要しており外注費が増加しております。人材紹介を行うリクルーティング・サービスは、サービス品質の向上を目的としたキャリア・コンサルタント教育に引き続き注力しております。C2C向けサービス（注2）及びシェアリング・エコノミー型サービス（注3）を展開する「TimeTicket（タイムチケット）」においては、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化に重点を置いており、広告宣伝費の投資及びシステム改修を行っております。

この結果、当第3四半期累計期間におけるソーシャル・ウェブメディア事業の売上高は367,612千円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント損失は98,504千円となりました。

② ビジネス・ウェブアプリケーション事業

ビジネス・ウェブアプリケーション事業は、eコマース/CRM（注4）、販売管理、IoT/BigDataを今年度の重点領域に定め技術力を蓄積するとともに、Salesforce.com社、Talend社、Domo社及びAmazon社との協業を進めております。これらパートナー製品の再販及び導入支援サービスに加えて、Voxerをはじめとしたクラウド型自社製品の開発と販売にも注力しております。第3四半期累計期間においては、上記重点領域での新規契約が順調に推移しました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるビジネス・ウェブアプリケーション事業の売上高は500,215千円（前年同四半期比27.2%増）、セグメント利益83,133千円となりました。

（注1）IoTとは、Internet of Thingsの略称。全ての「モノ」がインターネットを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず自律的に最適な制御が行われることを意味する。

（注2）C2C向けサービスとは、商取引の形態のうち主に一般消費者どうしの売買・取引を扱う形態のサービス。

（注3）シェアリング・エコノミー型サービスとは、個人間で、個人が保有する遊休資産（スキルのような無形のものも含む）の貸出しを仲介するサービス。

（注4）eコマース/CRMとは、企業のマーケティング活動及び商談管理を効率化するクラウド型サービス。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産の合計は、前事業年度末に比べ193,901千円減少し、829,086千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少180,507千円、無形固定資産の減少35,596千円、有形固定資産の減少30,603千円、仕掛品の増加42,799千円、前払費用の増加19,566千円によるものであります。

負債の合計は、前事業年度末に比べ24,702千円増加し、482,251千円となりました。これは主に、買掛金の増加39,442千円、前受金の増加22,992千円、賞与引当金の増加18,083千円、未払費用の減少22,195千円、長期借入金の減少45,009千円によるものであります。

純資産の合計は、前事業年度末に比べ218,603千円減少し、346,835千円となりました。これは四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少222,085千円、新株予約権の増加1,915千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成30年1月31日の「特別損失（減損損失及び投資有価証券評価損）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,872	450,365
売掛金	175,031	182,042
仕掛品	14,105	56,904
前払費用	35,163	54,729
その他	681	1,879
流動資産合計	855,854	745,921
固定資産		
有形固定資産	30,603	0
無形固定資産	35,596	0
投資その他の資産	100,933	83,164
固定資産合計	167,133	83,164
資産合計	1,022,987	829,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,263	69,705
1年内返済予定の長期借入金	60,012	60,012
未払費用	82,329	60,133
未払法人税等	1,249	1,977
前受金	21,685	44,678
賞与引当金	13,651	31,735
返金引当金	382	225
その他	41,791	52,608
流動負債合計	251,365	321,077
固定負債		
長期借入金	204,981	159,972
繰延税金負債	1,202	1,202
固定負債合計	206,183	161,174
負債合計	457,549	482,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,564	212,520
資本剰余金	163,404	164,360
利益剰余金	190,470	△31,615
自己株式	-	△345
株主資本合計	565,438	344,920
新株予約権	-	1,915
純資産合計	565,438	346,835
負債純資産合計	1,022,987	829,086

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	743,112	867,827
売上原価	449,932	531,367
売上総利益	293,180	336,460
販売費及び一般管理費	371,064	470,151
営業損失(△)	△77,884	△133,691
営業外収益		
受取利息	93	105
助成金収入	1,000	-
為替差益	23,492	2,373
雑収入	166	73
営業外収益合計	24,752	2,552
営業外費用		
支払利息	420	793
雑損失	3	14
営業外費用合計	424	807
経常損失(△)	△53,555	△131,946
特別利益		
新株予約権戻入益	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
固定資産除却損	-	89
減損損失	-	69,594
投資有価証券評価損	-	20,002
特別損失合計	-	89,686
税引前四半期純損失(△)	△53,555	△221,588
法人税、住民税及び事業税	411	632
法人税等調整額	15,006	△135
法人税等合計	15,418	497
四半期純損失(△)	△68,974	△222,085

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ソーシャル・ウ ェブメディア事 業	ビジネス・ウ ェブアプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	349,972	393,139	743,112	-	743,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	349,972	393,139	743,112	-	743,112
セグメント利益又は損失 (△)	68,927	△12,261	56,666	△134,550	△77,884

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソーシャル・ウェブメディア事業」において、株式会社レレレとの事業譲受契約により、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間において35,449千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ソーシャル・ウ ェブメディア事 業	ビジネス・ウ ェブアプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	367,612	500,215	867,827	-	867,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	367,612	500,215	867,827	-	867,827
セグメント利益又は損失 (△)	△98,504	83,133	△15,370	△118,320	△133,691

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソーシャル・ウェブメディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において、36,624千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社レレレから事業譲受け時に発生したのれんに関して、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期累計期間においては、28,124千円であります

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。